

遼寧省と北朝鮮との経済貿易の現状及び今後の課題

ERINA調査研究部客員研究員

遼寧社会科学院世界経済研究所副研究員 禹穎子

要 旨

遼寧省と北朝鮮は鴨緑江という一本の河川で境を隔てるのみで、古来から密接な関係を持ち、中国と北朝鮮との経済貿易において重要な地位を占めてきた。両者の貿易額は中朝貿易総額の約50%を占めており、丹東港で取り扱われる貨物量に至っては中朝両国全体の約70%にも達する。

2000年以降、北朝鮮が市場経済の要素を導入し、中国との経済協力を緊密化し始めたことに伴い、遼寧省と北朝鮮との経済貿易の発展スピードも速まってきた。しかし、経済貿易交流の過程の中で、今後の更なる発展を妨げるいろいろな問題も現出している。

遼寧省全体の対外経済貿易の中では、現在の北朝鮮との経済関係は僅かな規模でしかないものの、資源面及び産業構造面において遼寧省と北朝鮮は密接な補完性を持っており、かつ北東アジア地域経済に対する遼寧省の全面的な参画という長期的戦略的視点から考えると、北朝鮮との経済貿易関係を一層発展させることは、中国の国境地域開放戦略の推進と遼寧省における旧工業基地振興にとって重要な意義を持っているに違いない。

そのため、本稿では行政側の今後の課題として、遼寧省と北朝鮮との国境貿易環境の改善に努めること、北朝鮮に投資を行う企業に対する情報・支援のためのサービスとシステムを提供し、遼寧省、特に丹東周辺の地域的優位性を十分に発揮させるため、当面の課題である丹東 - 新義州経済圏の形成を促進することを提言する。

1. 遼寧省と北朝鮮の経済貿易の発展経緯

遼寧省の国境地域は北朝鮮との悠久な経済貿易において長い歴史を有しており、対北朝鮮貿易の窓口の役割を果たしてきた。丹東港と朝鮮半島、日本等との貿易は1882年に清朝政府によって開始された。

中江台（現在の丹東市「九連城鎮馬市」地区）と朝鮮側の蘭子島の間の中朝国境のバーター貿易が始まり、1920年から1930年までの間には丹東市と朝鮮半島間の貿易量が急増した。この時期、丹東市には朝鮮の商人による店舗が70軒以上に達しており、中国東北地区の対外貿易の中で丹東市は重要な地位を占めていた。

その後、日本による朝鮮半島・中国東北地区への統治、中国の解放戦争、朝鮮戦争（1950～1953年）などにより、丹東市と北朝鮮間の貿易はやむなく中止された。1958年に遼寧省と吉林省の代表団が平壤において北朝鮮消費協同組合中央連盟と協議し、「中朝両国間国境地域のバーター貿易に関する協定書」を締結したことにより、1961年初めには対北朝鮮国境貿易が再開された。中国の文化大革命時期に貿易関係は一旦中断されたが、1981年9月に国務院の決定によって再び回復した。

1988年以降には、丹東市が遼東半島の開放地区に認定されたことと、中央政府の打ち出した国境貿易促進の優遇政策を受け、貿易量が急増し始めた。中国の改革開放以降、丹東市と北朝鮮間の国境貿易の状況は概ね以下の段階を踏

まえてきた。

第1段階（1984年～1994年）：国境貿易の初期段階であり、政府の関与の下で企業が対外的に小額貿易を行った。遼寧省からは主に日用品、簡易な生産財など、北朝鮮側からは主に材木が輸入された。この段階では国境貿易が断続的に行われていた。

第2段階（1995年～1997年）：国境貿易が大幅に発展した時期である。1995年から1996年に北朝鮮では水害が発生し、食糧不足が問題となった。この問題を解決するために、北朝鮮は国際社会の援助を求めるとともに、1996年下半年に共同生産方式からグループ作業方式への政策転換を行い、生産者から国への食糧納付義務を果たした後、余った部分は生産したグループに残すことができることとなった。

また、対外貿易権が全国的に道1級の政府まで、国境地域では郡1級の政府まで委譲された。国境貿易の発展に適應するため、遼寧省は、唾巴沟港と河口港を開放地区に指定した。遼寧省と北朝鮮間の国境貿易は大幅な発展局面を迎え、寛甸県だけでも1997年の国境貿易額が670億ドルに達した。

第3段階（1998年～2002年）：1997年5月、北朝鮮側は突然に材木輸出を停止し、国境にある小規模貿易会社を整顿するとともに、対外貿易権を再び国に戻したため遼寧省と北朝鮮間の国境貿易は再び萎縮することとなった。

第4段階（2003年～現在）：北朝鮮経済の緩やかな回復に伴い、中朝国境間の貿易は再び活発化を始めた。現在、対北朝鮮貿易は丹東市の対外貿易における重要な構成要素となっており、丹東市内の各港を経由する北朝鮮への貿易輸送量は、中国全体の70%を占める。

2001年以後は中国企業の対北朝鮮投資が旺盛になり、遼寧省企業の投資も増加の傾向をみせている。

2. 遼寧省と北朝鮮の経済貿易の現状

2.1 貿易

遼寧省は従来北朝鮮の重要な貿易相手であり、北朝鮮の物資供給の主要基地でもあった。近年、北朝鮮は一連の経済改革政策を打ち出すとともに、中国との経済貿易関係を強化した。それにより、遼寧省と北朝鮮の経済貿易は2000年から急速な成長を遂げた（表1参照）。

特に2005年には両国間の貿易総額が8.2億ドルに達し、2000年より3.5倍増加した。そのうち、輸出総額は5.95億ドルで、2000年の2.7倍である。

2006年には北朝鮮が核実験を行ったため、中国政府は国連決議に従い、一部の戦略的物質の対北朝鮮輸出が禁止さ

れた。この影響を受け、遼寧省と北朝鮮との貿易額は大きく下落し、輸出入総額は6.37億ドルで、2003年とほぼ同じ水準となった。輸出額は4.45億ドル（前年同期比25.1%減）、輸入額は1.92億ドル（同15.97%減）となったが、2007年1月から6月における遼寧省と北朝鮮の貿易総額は3.69億ドル¹と上昇傾向を示した。

また、輸出入の商品構成と貿易形態が多様化している。北朝鮮側の需要は単一で、支払能力が低いため、遼寧省から北朝鮮への輸出品目は主にエネルギー関連、穀物、生活必需品であった。一方、北朝鮮から遼寧省への輸入品目は主に材木、鉱産物、水産物などとなっていた。

北朝鮮の経済状況の改善によって、遼寧省から北朝鮮への輸出商品は多様化してきた。2005年を例にすると、遼寧省から北朝鮮への輸出額1,000万ドル以上の品目は、原油、機械・電気製品、プラスチック製品、精製油、紡織原料・製品、鋼材、小麦粉、トウモロコシなどがある。北朝鮮から遼寧省への輸入において、輸入額が100万ドル以上の品目は主に海産物、アパレル、鉄鉱砂、屑鉄などがある。エネルギー関連品目は今でも北朝鮮への主要な輸出貨資である。2005年、遼寧省から朝鮮への原油、精製油の輸出額は

表1 遼寧省と北朝鮮との貿易の発展状況 (単位：億ドル)

(年)		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
輸 入	総額	2.93	3.07	2.02	1.57	2.36	3.89	4.62	6.22	7.86	8.24	6.37
	成長率 (%)	12.7	4.8	-34.2	-22.3	50.3	64.8	18.8	34.6	26.4	4.7	-22.6
	中朝貿易 に占める シェア (%)	51.8	46.8	48.9	42.3	48.4	52.6	62.6	60.8	51.1	52.1	37.5
輸出額		2.81	2.71	1.82	1.38	2.22	2.83	2.52	3.15	4.11	5.95	4.45
輸入額		0.12	0.36	0.20	0.19	0.14	1.06	2.10	3.07	3.75	2.29	1.92
貿易収支		2.69	2.35	1.62	1.19	2.36	1.77	0.42	0.08	0.36	3.66	2.52

出所：中国統計年鑑、遼寧省統計年鑑、遼寧省対外経済貿易庁統計データよりERINA作成

表2 遼寧省から対北朝鮮の主要輸出品目（2001～2005年） (単位：万ドル)

品目	年	2001	2002	2003	2004	2005
原油		10,876	7,647	12,100	13,933	19,768
機械・電力商品		4,084	3,911	4,139	6,646	10,349
アパレル商品		1,324	1,710	1,659	2,206	4,335
精製油		1,584	1,222	1,596	2,572	4,321
鋼材		1,578	1,564	1,294	2,530	2,888
小麦粉		412	524	511	916	1,853
プラスチック製品		281	520	806	1,298	1,530
カラーテレビ		443	84	263	538	720
肥料		1,113	613	900	96	526

出所：遼寧省対外経済貿易庁「2006年統計資料」よりERINA作成

¹出所：遼寧省対外経済貿易庁統計資料

輸出総額の40.5%を占めている²。

遼寧省と北朝鮮間の貿易方法は単一的なバーター貿易から現金・為替、委託加工など多様な貿易形態へと転換した。現在、遼寧省と北朝鮮との主要な貿易形態は、一般貿易、バーター貿易、国境間小額貿易、委託加工貿易、EU・韓国などへの中継貿易などがある。アパレル製品の加工、中継貿易は丹東市と北朝鮮の間の特有な貿易方式である。

1988年、丹東市が遼東半島の開放区に認定された際、北朝鮮と貿易業務を行ったのは国有企業の1社だけであった。近年、双方の経済貿易の急速な発展により、貿易に従事する企業も迅速に拡大している。

貿易専門会社、自営業、国境小額貿易を行う企業など各種の輸出入経営権を持つ企業は120余社となっている。貿易、商業、流通、販売、生産企業など、また国有、集団企業や自営業など、国境貿易のネットワークが形成されつつある。

2.2 投資

▶ 遼寧省企業の対北朝鮮投資

2001年以降、北朝鮮国内の変化によって、遼寧省企業は北朝鮮市場へ目を向けるようになった。一部の企業はすでに北朝鮮に投資をしている。遼寧省対外経済貿易庁の資料によると、2006年末まで北朝鮮に投資した遼寧省企業の数は累計で32社、投資額は9,890万ドル（独資企業が5,599万ドル、他には合弁企業への投資など）、そのうち、2006年の投資企業は7企業、投資額が2,340億ドルである。

投資の主要分野は資源開発、製造業などがある。資源開発では主に鉱産物の採掘、漁業、製造業では農業用機械、建築材料、食品、アパレル製品加工などに集中している。

以下にサービス業と製造業での典型的な投資事例を挙げてみる。

2004年、瀋陽市の盛京貿易は平壤で「北朝鮮 中国商品経営販売センター（大聖デパート）」を設立した。これは、北朝鮮国内における初の非工業部門の外国独資企業である³。瀋陽金属集団の子会社と北朝鮮の商社の共同出資により、自動車用オイルの生産企業を設立し、現在では北朝鮮国内における自動車用オイル市場を独占している。

また、丹東市企業の平壤における建築装飾材料市場への

投資プロジェクトや本溪市「基金物資経営販売処」と北朝鮮の軽工業省傘下の貿易会社との「牡丹峰飲料合営公司」の設立、「遼寧禾豊牧業股份有限公司」と北朝鮮「銀波山貿易会社」との共同出資による「銀豊合営会社」⁴の設立などの事例が挙げられる。

次に、資源における典型的な投資事例をみてみよう。

「丹東新長城実業有限公司」と北京の企業が共同で投資し、「北朝鮮勝利経済貿易聯合会社」と鉱産物輸送プロジェクトを共同運営している。このプロジェクトの総投資額は1,000万ドル、資本金は300万ドルである。中国側は70%の株を持ち、輸送業務と販売権を掌握している。

東港宝華企業集団の子会社である「東港成好水産養殖有限公司」が「北朝鮮勝利貿易連合総会社」との共同経営により、「北朝鮮勝利聖龍合作会社」を設立した。このプロジェクトの投資総額は660万ユーロ、シオフキ、ハマグリ、ナマコ、アワビなど品質のよい海産物の養殖を行っている。

また、「遼寧昌平実業有限公司」は「北朝鮮興盛貿易聯合会社」と協力して、鉛、亜鉛の採掘を行っている。投資総額は787.4万ユーロ、登記済資本金は787.4万ユーロで、北朝鮮側の所有株式は51%、中国側は49%である。

民営企業である「葫芦島久鼎実業有限公司」は北朝鮮で120万ドルを投資し、合弁企業「北朝鮮大鈺鋳業合営会社」を設立し⁵、モリブデンの採掘・販売を行っている。

中国の企業と北朝鮮との協力方式は主に補償貿易である。例えば中国側が鉱産物採掘用設備を提供し、北朝鮮側は鉱石や石炭などの資源で返済するという形である。このような協力は貿易方式の一種であるが、本来の意味における投資ではない。しかし、このような協力方式は北朝鮮の現状に適しており、リスクが低く、決済が簡単である。中国の企業と北朝鮮の協力が強まり、相互信頼関係が深まることに伴って、協力方法も次第に本格的な投資と変わってあろう。

▶ 北朝鮮企業の対遼寧省投資

北朝鮮企業による対遼寧省投資は主に瀋陽市と丹東市に集中している。2006年末までの間、北朝鮮側が遼寧省に投資した企業数は52社、総額は2,297万ドル、主な業種は飲食業、製造業（主に民需）である⁶。瀋陽市には17軒の北朝鮮資本による料理店があるが、そのうち15軒が西塔地域

²出所：遼寧省対外経済貿易庁統計資料

³2004年8月筆者が平壤を訪問した際、この店舗関係者の説明によると、店舗では2余万種の製品の卸売・小売を扱っており、その製品のうち60%は遼寧省瀋陽市からのものである。

⁴遼寧省経済情報網www.ln.cei.gov.cn

⁵「鴨綠江晩報」2006年8月3日

⁶遼寧省対外経済貿易庁統計データ

に集中し、競争が激しく経営が不振などの問題も発生している。

2.3 IT分野での協力

近年、遼寧省と北朝鮮ではIT分野においても、小規模的な協力が行われている。北朝鮮の技術者が遼寧省のソフトウェア開発企業において開発プロジェクトに従事している。2007年9月には北朝鮮科学院と瀋陽市対外科学技術交流センターの協議により、瀋陽市瀋北新区の東北ソフト開発地域で中朝ソフト開発センターを成立した。IT分野では初めての政府間共同研究開発である⁷。北朝鮮の技術者は10名程度で、彼らは高い技術力を持っているにも関わらず、中国の4年制大学卒業生の初任給と比べ低い賃金となっている。

近年、遼寧省と北朝鮮との経済協力の変化は、主に北朝鮮の経済発展戦略の転換によるものである。

1990年代、北朝鮮の経済は極めて困難な状況に陥った。その局面を開くために、北朝鮮は経済発展にかかわる理論と政策を転換し、「実益主義」、「社会主義大国の建設」、「科学技術の重視」、「新思考」、「経済管理モデルの改善」、「先軍政治時代の経済建設路線」など新しい視点を打ち出した。

特に、2002年7月から北朝鮮で一連の「経済管理の秩序の改善措置」を行ったことが注目される。大幅な賃金上げ、部分的な政府配給制の廃止、市場による商品流通を活性化させ、部分的な個人資本による商業形態を試み、均等主義を改めることによって、計画経済体制を変えようとした。

近代的手法を用いて、新たな環境に適応できる経済管理体制の構築を行う提案もあった。これらの措置はある程度商品経済の発展を促進し、労働者の積極性を高め、経済体制の市場化への改革に一定の変化をもたらした。工業、農業生産において市場原理に基づいた運営を行い、商品価格や労働に対する代価の分配にも市場原理の導入を始めている。北朝鮮は物質が極めて不足している中、経済改革を試み、中国との貿易を強化させており、地理的な優位性を持つ遼寧省は北朝鮮の主な物質供給源となった。

対外協力において、北朝鮮は中国に対して積極的な外資誘致活動を行った。北朝鮮は外部からの支援がなければ、困難な状況から脱出できないものと考えられ、北朝鮮は韓国からの外資誘致にも期待している。しかし、大量の資金導入や、経済上の相互連携の緊密化によって、北朝鮮側は

南北統一問題において、受動的な立場に陥ることを懸念している。

そのため、現在は開城、金剛山などの特定な地域を除き、大きな規模で韓国への開放は行わない状況である。もっとも、中国は北朝鮮と友好的な隣国で、最大の社会主義国家でもある。さらに改革開放後20年余りの豊富な経験があるため、北朝鮮の改革に対してモデルとなる役割を果たせる。したがって、中国からの外資誘致は積極的に行われている。

また、北朝鮮では外経済協力における重要な措置として、「資源を用いて経済を振興させる」という戦略を実施している。2005年から北朝鮮は鉱山採掘権の譲渡を条件とすることにより中国からの資金導入に注力した。北朝鮮では「契約採掘権」と「共同採掘権」を定め、国家経済政策を実行する専門機関である国際産業開発株式会社と朝鮮商業会議所を設立した。

「契約採掘権」とは、資本誘致を担当する貿易会社が先に鉱山所有企業と契約を締結することで採掘権を獲得し、一定の割合に従って鉱山開発で得た利益を配分することである。

2005年下半年から、貿易会社の採掘権の合法性を一層明確にするため「共同採掘権」が制定された。これは資本誘致を担当する貿易会社が先に鉱山所有企業と契約を締結することで、開発しようとする鉱山の採掘権を共同で保有し、一定の割合に従って鉱山開発で得た利益を配分することである。「共同採掘権」の制定は中国企業が北朝鮮の貿易会社が有する採掘権の法的根拠の有無に対する不安をある程度解消した。

また、国際産業開発株式会社は北朝鮮で最初の株式会社であり、国の経済政策を直接に反映する会社でもある。この会社の主要な役割は、北朝鮮の石油問題を解決し、国の天然資源の開発権を譲渡することによってインフラ建設を行い、経済発展を進めることである。具体的には、羅津港3号埠頭の改築、同港4号、5号埠頭の建設、金策、元山、端川、海州などの港湾を増改築、新義州埠頭の総合開発などがある。

2004年8月には北朝鮮商業会議所が政府から正式な許可を得て、2005年8月設立した。この具体的な業務内容は、計画経済と市場経済が共存できる方法の検討と関連する政策の制定、国際的慣例、例えば海事、仲裁、金融、展览展示などの面での国際ルール、慣例の変化を把握研究することによって、如何にして自国の状況に適した方法で国

⁷遼寧経済情報網www.ln.cei.gov.cn 2007年9月24日

際的慣例を吸収していくかという問題の解決を図る。

北朝鮮における一連の経済政策の変化は、遼寧省企業による資源開発、製造業の北朝鮮進出を行う要因となっている。

3. 遼寧省と北朝鮮との経済交流における主な問題点

3 - 1 国境貿易の問題点

遼寧省と北朝鮮の国境貿易に関しては関係企業の経営秩序が混乱し、経営環境がよくないなどの問題が存在した。現在、北朝鮮と貿易を行う丹東市企業は数百社に達する。しかし、マクロ的な組織管理が整っていないため、企業の取引先と供給源を巡る紛争や、ダンピングなどの現象が普遍的に存在する。そのため、経営秩序が混乱に至り、国家の利益も損害を被ることになる。特に、近年の多様な国境貿易形式に対する管理が不足している。

親族訪問や観光旅行などに対する必要な監視・管理に遺漏が多く、偽物が北朝鮮市場に紛れ込むようになり、北朝鮮では中国製品に対する信用が失墜、排斥される現象が起きている。また、遼寧省と北朝鮮の国境地域間の密輸現象が深刻化し、極めて悪い影響をもたらす、国家の安全と経済利益に害を及ぼしているのである。

次に、投資家に注目されてきた北朝鮮の対外支払能力と対外信用度に関する問題に関して、ここ数年、北朝鮮政府は外国投資家の利益を確保し、外国投資家の投資意欲を高めるために、「優先的に返済、実物で支払、一括で決済⁹」という3つの新原則を打ち出し、それを実行できるよう努力を重ねてきたが、満足できる結果には至らず、北朝鮮の貿易会社による中国側貿易会社の商品代金滞納問題が根本的に解決されることはできなかった。

ここ数年、北朝鮮が経済に関する一部の政策を転換してきたが、完全な計画経済体制下にあるため、対外貿易については高度な集権的管理制度をとっており、対外に公表できる経済貿易の情報は限られている。同時に、北朝鮮政府は北朝鮮国内にいる中国人のビジネス活動の範囲を厳格に制限・コントロールしているため、中国企業による北朝鮮の貿易需要の情報収集は非常に困難となっている。

3 - 2 企業が北朝鮮に投資する際に存在する問題点

全体的に、遼寧省企業の対北朝鮮投資は増加傾向にある。しかし、依然として大規模投資は実質的な進展が得られにくく、準備作業は多いが実行できるものが少ない、交渉が

多いが成功が少ないなどの問題点がある。

▶ 核問題など政治的な不安定要素による対北朝鮮投資への影響

グローバル化はすでに世界経済発展の主な趨勢になっている。ある国に投資する場合、その国の政治制度、政局・社会の安定性、国際的信用度、政策の一貫性、戦争・テロ勃発可能性の有無などの基本的な条件をまず考慮しなければならないだろう。北朝鮮の核問題など政治的な不安定要素は、遼寧を含めて、中国企業の投資額が少ないこと的主要原因である。とりわけ、2006年10月に北朝鮮が行っていた核実験が中国の投資家に与えた衝撃はかなり大きかった。

▶ 北朝鮮のインフラ脆弱性が中国企業の投資コストを増加

現在、北朝鮮のインフラが極めて脆弱であるため、投資後の運営、稼働は様々な困難に直面せざるを得ない。その中、最大の問題は電力不足と輸送の困難さである、道路状況が悪く、採鉱設備が古く、港湾の荷役能力が低く、通信が困難であるといったことが挙げられる。対北朝鮮投資の場合、単一案件による投資では高い利益を獲得しにくく、体系的な投資が必要になるため、企業の投資コストを増やしてしまうであろう。

▶ 北朝鮮の対外経済貿易関連法規の未整備及び市場経済と合致しない経済運営方式

外国資本を誘致するため、北朝鮮は「外国人投資法」、「合営法」、「合作法」など一連の対外経済法規を公布した。また、中国と北朝鮮の両国政府によって「投資の優遇と保護に関する協議」など経済貿易協力に関する一連の協議書も締結された。しかし、北朝鮮は高度な集権計画経済を実行しているゆえに、経済運営方式は法規や市場経済の規則に従ったものではなく、指導者の意思の影響を受け決定されているものである。それは北朝鮮に投資した中国企業が直面している制度的、体制的障害でもある。

▶ 投資を行うためのソフト環境の問題

北朝鮮は依然として計画経済体制を維持しており、行政事務の効率性が低く、外国投資の許可・審査手続きが複雑で長い時間を要する。また、地方と企業は外国投資家から各種の費用を徴収しており、ひいては少数の人が金銭や品物を強要する現象さえ起きている。

⁹例えば設備により北朝鮮の鉱山へ投資し、生産量、輸出が増加すれば、北朝鮮が投資側に対して契約の利潤分配原則に基づき優先的に投資を返還する。資金がない場合は、増産部分の鉱産物で返還することになる。「一統結算」は鉱業以外の投資でも鉱産物で決済することである。

4. 将来性と今後の課題

現在は遼寧省の旧工業基地振興における重要な時期である。国境地帯の開放は遼寧省の対外開放の重要な構成部分であり、遼寧省における全面的な開放の新たな発展に関わる問題でもある。遼寧省による国境地帯の開放、北朝鮮との経済貿易の拡大は中国の国家的利益にも関係する。ここ数年、朝鮮半島の不安定は北朝鮮の経済問題と緊密に関連している。

北朝鮮の対外開放を促し、経済貿易を拡大して、早急に北朝鮮を経済的な貧困状況から脱出させることは、遼寧省の経済建設のために平和的かつ安定的な周辺環境を作り出すという面において非常に有意義である。長期的な戦略からみると、北朝鮮との経済貿易関係の強化は、北東アジア地域の経済協力の推進に対しても非常に有意義である。

遼寧省と北朝鮮との経済貿易関係は、優れた地縁的条件を持っているだけではなく、資源と産業構造においてもより強い相互補完性を有している。したがって、双方が協力レベルを向上させ、協力分野を拡大させる潜在力は非常に大きい。

遼寧省と北朝鮮との経済貿易協力の障害は主に北朝鮮側から発生している。したがって、北朝鮮側から協力のための適切な環境提供がない限り、現状を変えることは困難である。

最近の動向において、北朝鮮の核問題に関する6者協議が、実質的な進展を見せ、北朝鮮核施設の機能停止、核調査の内容や時期に関する具体的かつ明確な枠組みが示されたことは喜ばしい。第2次南北首脳会議の際には多くの共通認識が得られ、朝鮮半島の情勢は良い方向に向かっていると考えられる。

北朝鮮の投資環境改善に伴って、遼寧省企業が北朝鮮に対する資源と製造業分野での投資を加速したことによって、北朝鮮は遼寧省の重要な対外経済貿易国になる可能性が高くなった。

経済貿易協力を強化し、協力レベルを向上させるために、行政機関としては以下の問題の解決に努める必要がある。

4 - 1 国境貿易の環境改善

▶ ハード面での環境整備の強化

中国と北朝鮮との経済貿易発展に伴って、1937年に建てられた鴨緑江大橋は老朽化と容量面において新たな経済需要に応じられなくなっており、新設の道路や橋梁の建設が

緊急課題となっている。長期にわたり、丹東市政府は橋梁建設の下準備を行ってきたが、未だに明確な結果は出ていない。

國務院弁公庁36号文件⁹は、「国は、東北地域の港湾、各国境地帯の口岸、道路、鉄道、橋梁及び国境地区の都市インフラを建設するための資金投入を強化する。」と明示している。遼寧省政府の関係部門は情勢の発展に応じて、新・鴨緑江大橋建設の更なる展開を図り、国の関係部門と北朝鮮側との交渉の早期開始を進め、実質的な進展を強く求める必要がある。

今後、北東アジア地域で展開されるであろう全面的な経済協力活動と丹東市の北東アジアにおける位置の重要性に鑑みて、新規の道路、橋梁の建設を計画する際には、建設地の選定、建設基準の設定などを十分に考慮しなければならず、高水準で高品質かつ将来性のあるプロジェクトを行う必要がある。

▶ 通関手続の簡略化

丹東市は対北朝鮮国境貿易のモデルであることを十分に考慮し、対北朝鮮国境貿易における輸出入商品の取り扱い方法の改善を図り、輸出入商品の通関申告、検査、検疫など各種手続を簡略化する必要がある。検査メカニズムの改革、情報共有メカニズムの構築、業務手続の簡素化・規範化、検査の迅速化などから着手し、緊急改善事項を処理し、特殊事項は別途対策を講じることである。管理の強化と並行して、輸出入貨物の適時通関を確保することが大切である。

▶ 国境貿易の管理秩序の整備

対北朝鮮輸出市場への進出をめぐり、許可或いは入札等の名目で外部地域の企業から金銭を騙し取ったり、密輸を行うといった違法行為に対しては厳しい懲罰を与える必要がある。遼寧省の対外開放のイメージを傷つせず、国境貿易の健全な発展を保証しなければならない。

▶ 国境地区の人民元立て決済方法の改善

36号文件では、「東北地区で小額国境貿易の輸出貨物の人民元立て決済が可能な輸出税還付モデルを研究する。」という政策が提唱されており、税関、中央銀行、外国為替局などの部門の協調により、中国人民銀行が北朝鮮の光興銀行に対して人民元の携行入国を許可したことをきっかけに、早急に丹東市を対朝貿易における人民元立て決済の輸出税還付に関するモデル都市とするよう国の認可を求め、対朝貿易における北朝鮮側の資金支払いルートと決済方法

⁹ 「東北旧工業基地の対外開放の一層の拡大を促進することについての実施意見」(国弁発[2005]36号、2005年6月30日公布)

を拡大する必要がある。

4 - 2 企業に対する政府のサービスと指導の強化

経済交流方式のスキーム構築が求められることから、北朝鮮政府や関係組織との協議、交渉を幅広く行い、積極的に企業を組織して、北朝鮮市場を開拓することで、対朝貿易の範囲・領域を拡大し、北朝鮮の国情に適した交流プロジェクトを選定する必要がある。

また、情報交流の基礎作りも重要である。政府としては、常に北朝鮮市場の変化に注目し、北朝鮮の駐北京大使館や北朝鮮対外経済貿易関係部署等との連絡を強化して、北朝鮮の政策、法規、市場、金融情勢などの情報を深く読み取ることで、経済発展の動向と経済貿易のチャンスの正確な把握に努めなければならない。

さらに、マーケット情報に関するシステムと対外経済貿易のネットワークを改善し、企業に客観的な貿易情報を適時かつ正確に提供することによって、今後北朝鮮市場が一層開放される時に、遼寧省の企業が速やかな参画を促し、先行的に北朝鮮市場を抑えることが確実にできるようにすることも必要である。

4 - 3 丹東 - 新義州国境経済協力区の設立推進

旧工業基地振興の過程において、遼寧省は沿海地域の経済発展に力を入れ、地理的優位性、港湾と土地資源の活用により、同省「5点1線」沿海経済ベルト開発を進めることを提唱した。

「5点1線」構想は、遼寧省振興の重要な施策であるとともに、遼寧省の対外開放が新たな発展段階に入ったことを示している。

丹東 - 新義州は北東アジアの中央に位置する地域であり、環黄海经济圈と環渤海经济圈の結節点でもある。丹東 - 新義州鉄道はヨーロッパ・アジアを結ぶ鉄道の重要な構成部分であり、交通の利便性向上によって関わる地域が広い。

丹東産業パーク¹⁰を建設する際に、遼寧省が北朝鮮の新義州特区の対外経済発展戦略¹¹とリンクしながら、丹東 - 新義州国境経済協力区を構築するとともに、輸出加工基地と物流輸送基地を設立することができるならば、遼寧省の対外開放と北朝鮮の経済発展に対しては相互に連動する良好な役割を果たせるであろう。

北朝鮮にとって、6者協議で段階的な成果を得たとはい

え、全面的な対外開放を行うにはなお一定の時間を必要としている。丹東 - 新義州国境経済協力区の設立ができるならば、北朝鮮国内で欠乏する資源や生活用品の供給が保障されるだけでなく、中国の国際的地位に依拠して、新義州特区の対外経済協力の新たな局面を切り開くことができる。

また、中国側にとって、経済協力区が一旦設立されれば、北朝鮮経済に対する遼寧省の影響力を強固にできるだけでなく、対北朝鮮投資をリードする立場にもなると考えられる。

それにより、周辺諸国及び北朝鮮への投資を考えている世界各国の興味が高まり、遼寧省における外資誘致を始めとする北東アジア地域での地位向上に非常に有利となる。その結果、今後北東アジア地域経済協力に参画する過程において、遼寧省はより多くのリーダーシップをとることができるであろう。

従って、遼寧省は丹東 - 新義州国境経済協力区の設立を「5点1線」発展構想の中で重要な位置付けを与え、政府関係部門と北朝鮮中央政府との協調を積極的に促し、その構想を早急に実現できるように働きかけることが求められていくであろう。

筆者略歴

禹穎子

1972年8月生まれ

ERINA調査研究部客員研究員

遼寧社会科学院世界经济研究所副研究員

参考文献

金哲、禹穎子「北朝鮮による核実験以後の中朝経済の協力の可能性と展望」、韓国『京畿論壇』冬季号（2006年12月）
金哲（2007）「中朝経済協力の戦略的な考察」、『統一教育』、（2007年1月）

李鉄立、袁曉勳「遼寧省辺境地区と朝鮮経済貿易合作研究」、『東北亜論壇』（2004年第2期）27-30頁

林今淑「中国企業の対朝鮮投資的探討」、『国際貿易』（2005年10月）

趙明哲等 編著「北朝鮮・韓国と中国との経済協力の実現課題及び可能性」02-03、208頁

趙艶、紅向勇「遼寧辺境地区と朝鮮経貿合作探析」、『当代経済』、（2006年下半年）

張玉山「中朝経貿関係発展の現状及未来走勢分析」、『東北亜論壇』、（2006年第1期）6頁

¹⁰遼寧丹東産業園区の開発計画面積は30km²。大東港を利用し、臨港経済、加工貿易、物流産業の発展を図り、第1級の国境貿易区を目指している。

¹¹鴨緑江下流の威化島と緋緞島を「自由貿易区」に発展させる北朝鮮側の計画。

The Current Situation and Future Issues for Economy and Trade between Liaoning Province and the DPRK

YU Yingzi, Visiting Researcher, Research Division, ERINA/Associate Researcher, Institute for World Economy Studies Liaoning Academy of Social Sciences

Abstract

Liaoning Province and the DPRK, their border delineated by just one river, the Yalu, have had a close relationship since ancient times, and have come to occupy an important position in the economy and trade between China and the DPRK. Both parties' trade makes up approximately 50% of the total China-DPRK trade, and the volume of cargo handled at Dandong port comes to approximately 70% of the China-DPRK total.

From 2000 on, the DPRK has introduced elements of a market economy, and accompanying the making of a start in increasing the closeness of economic cooperation with China, the pace of development in the economy and trade between Liaoning Province and the DPRK has quickened. In the process of economic and trade interchange, however, various problems have emerged which will impede further development in the future.

Within the international trade for Liaoning Province as a whole, despite the current economic relationship with the DPRK being of an insignificant scale, in the areas of resources and industrial structure Liaoning Province and the DPRK have a close complementarity, and also, when one considers things from the long-term strategic viewpoint of overall participation in planning for the Northeast Asian regional economy, the greater development of economic and trade relations with the DPRK undoubtedly holds major significance for the promotion of the strategy for opening up China's border regions and the revitalization of the old industrial base in Liaoning Province.

Therefore this paper recommends as future issues for governments; striving to improve the trade environment at the international border between Liaoning Province and the DPRK; providing services and systems for information and support to businesses investing in the DPRK; and the immediate question of pressing forward the formation of a Dandong-Sinuiju economic area to give full rein to the regional advantage of Liaoning Province, and the Dandong peripheral area in particular.